

平成15年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年2月26日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション  
 コード番号 3204

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

(URL http://www.toabo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中昌弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森本健三 TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成16年2月26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年12月期の業績(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

## (1)経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	967		196		129	
15年6月期	26		9		1	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	539	10.03		8.6	0.6	13.4
15年6月期	0	0.01		0.0	0.0	5.0

(注) 期中平均株式数 15年12月期 53,796,546株 15年6月期 53,802,384株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 なお、平成15年6月期は設立初年度であるため、対前期増減率の記載はありません。

また、平成15年12月期は、平成15年6月期が変則決算であり、上表は19日間の実績に基づき記載している  
 ため対前期増減比率の記載をしております。

平成15年12月期は前期の変則決算の影響のため、上表は6カ月間の実績に基づき記載しております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年12月期	0.00		0.00	百万円	%	%
15年6月期	0.00		0.00			

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	36,321	6,323	17.4	117.54
15年6月期	6,385	6,325	99.0	117.56

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 53,791,935株 15年6月期 53,802,384株  
 期末自己株式数 15年12月期 10,449株 15年6月期 株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,400	70	60	0.00		
通 期	2,850	160	140		0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連6ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成15年12月31日現在	前 期 平成15年6月30日現在	増 減
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産		6,038	28	6,010
現 金 及 び 預 金		780	0	780
受 取 手 形 金		687	-	687
売 掛 金		395	27	367
製 品		46	-	46
原 料		99	-	99
仕 掛 品		9	-	9
貯 蔵 品		0	-	0
前 払 費 用		112	-	112
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		3,930	-	3,930
そ の 他 金		17	0	17
貸 倒 引 当 金		43	-	43
固 定 資 産		30,258	6,324	23,933
有 形 固 定 資 産		20,542	-	20,542
建 物		3,833	-	3,833
構 築 物		269	-	269
機 械 及 び 装 置		15	-	15
車 両 運 搬 具		0	-	0
工 具 器 具 備 品		26	-	26
土 地		16,397	-	16,397
無 形 固 定 資 産		58	-	58
ソ フ ト ウ エ ア		41	-	41
そ の 他		17	-	17
投 資 そ の 他 の 資 産		9,656	6,324	3,331
投 資 有 価 証 券		2,704	-	2,704
関 係 会 社 株 式		6,780	6,324	455
出 資 金		2	-	2
従 業 員 長 期 貸 付 金		2	-	2
破 産 更 生 債 権 等		164	-	164
長 期 前 払 費 用		0	-	0
そ の 他		164	-	164
貸 倒 引 当 金		162	-	162
繰 延 資 産		24	32	8
創 立 費		24	32	8
資 産 合 計		36,321	6,385	29,935

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成15年12月31日現在	前 期 平成15年6月30日現在	増 減
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債		19,062	59	19,002
買 掛 金		261	-	261
短 期 借 入 金		16,496	-	16,496
未 払 金		55	42	12
未 払 費 用		2,047	16	2,031
未 払 法 人 税 等		1	0	0
前 受 金		38	-	38
預 り 金		146	-	146
そ の 他		16	-	16
固 定 負 債		10,935	0	10,934
長 期 借 入 金		2,037	-	2,037
繰 延 税 金 負 債		4,050	-	4,050
退 職 給 付 引 当 金		303	0	303
長 期 預 り 敷 金 ・ 保 証 金		4,541	-	4,541
そ の 他		1	-	1
負 債 合 計		29,998	60	29,937
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		2,500	2,500	-
資 本 剰 余 金		3,824	3,824	0
資 本 準 備 金		634	3,824	3,189
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,190	-	3,190
利 益 剰 余 金		538	0	539
当 期 未 処 分 利 益 ( 又 は 未 処 理 損 失 )		538	0	539
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		537	-	537
自 己 株 式		0	-	0
資 本 合 計		6,323	6,325	2
負 債 及 び 資 本 合 計		36,321	6,385	29,935

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年 6月12日 至 平成15年 6月30日	
営 業 収 益				
売 上 高		780	-	780
経 営 指 導 料		186	26	160
営 業 収 益 計		967	26	941
営 業 費 用				
売 上 原 価		561	-	561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		209	16	192
営 業 費 用 計		770	16	754
営 業 利 益		196	9	187
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		34	-	34
受 取 配 当 金		9	-	9
雑 収 入		22	-	22
営 業 外 収 益 計		66	-	66
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		106	-	106
創 立 費 償 却		8	8	-
雑 支 出		19	-	19
営 業 外 費 用 計		133	8	125
経 常 利 益		129	1	128
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入		3	-	3
特 別 利 益 計		3	-	3
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		4	-	4
固 定 資 産 評 価 損		1,236	-	1,236
子 会 社 売 却 損		187	-	187
退職給付債務算定方法変更による繰入額		6	-	6
特 別 損 失 計		1,435	-	1,435
税引前当期純利益(損失)		1,302	1	1,303
法人税、住民税及び事業税		1	0	0
法人税等調整額		764	-	764
当期純利益(損失)		539	0	540
前期繰越利益		0	-	0
当期末処分利益(損失)		538	0	539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理計算書及び利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年 6月12日 至 平成15年 6月30日
当期末処分利益		-	0
利益処分額		-	-
次期繰越利益		-	0
（当期末処理損失の処理）			
当期末処理損失		538	-
損失処理額			
その他資本剰余金からの振替額		538	-
次期繰越損失		-	-
（その他資本剰余金の処分）			
その他資本剰余金		3,190	-
その他資本剰余金の処分額			
当期末処理損失への振替額		538	-
その他資本剰余金次期繰越額		2,651	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**財務諸表作成の基本となる重要な事項**

## 1. 資産の評価基準および評価方法

## 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

## たな卸資産

## 製品・原料・仕掛品

…… 総平均法による原価法

## 貯蔵品

…… 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

主として定率法。

## 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

## 創立費

商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付引当金の計上基準については、従来、原則法を採用していましたが、当社および子会社2社の毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったことおよび平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当事業年度より簡便法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失)が6,353千円増加し、税引前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務および外貨建予定取引

借入金

## ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 授権株式数および発行済株式総数		
授 権 株 式 数      普通株式	96,000,000 株	96,000,000 株
発行済株式総数      普通株式	53,802,384 株	53,802,384 株
2. 自己株式数                      普通株式	10,449 株	- 株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,433 百万円	- 百万円
4. 担保提供資産		
建 物	1,595 百万円	- 百万円
構 築 物	1 百万円	- 百万円
土 地	9,305 百万円	- 百万円
投 資 有 価 証 券	1,532 百万円	- 百万円
5. 受取手形割引高	2,265 百万円	- 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高	235 百万円	- 百万円
7. 保証債務(保証予約を含む)	1,369 百万円	- 百万円

## 8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	( 当 期 )	( 前 期 )
受 取 手 形	44 百万円	- 百万円
割 引 手 形	319 百万円	- 百万円
裏 書 譲 渡 手 形	33 百万円	- 百万円

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、537百万円であります。

## (損益計算書関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	88 百万円	- 百万円
無形固定資産	6 百万円	- 百万円
2. 固定資産処分損		
建物売却損	0 百万円	- 百万円
工具器具備品売却損	1 百万円	- 百万円
工具器具備品廃棄損	0 百万円	- 百万円
土地売却損	2 百万円	- 百万円
計	4 百万円	- 百万円
3. 固定資産評価損		
建物及び構築物評価損	136 百万円	- 百万円
土地評価損	1,075 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	6 百万円	- 百万円
その他	18 百万円	- 百万円
計	1,235 百万円	- 百万円
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社への売上高	186 百万円	26 百万円
5. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		
役員報酬	19 百万円	4 百万円
給料・賃金	74	3
賞与	5	1
退職給付費用	10	0
福利費	15	2
租税公課	14	-
減価償却費	7	-
貸倒引当金繰入額	15	-

## (1株当たり情報)

当事業年度 〔 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日 〕		前事業年度 〔 自 平成15年 6月12日 至 平成15年 6月30日 〕	
1株当たりの純資産額	117円54銭	1株当たりの純資産額	117円56銭
1株当たりの当期純損失	10円03銭	1株当たりの当期純利益	1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

役員の変動(平成16年3月30日付)

( )内は現職

1.取締役候補

田中 昌弘	(取締役社長)	重任
谷 賀 寿 則	(取締役、東亜紡織株式会社(大阪市)社長)	〃
戸 塚 登	(取締役、トーア紡マテリアル株式会社社長)	〃
森 本 健 三	(取締役管理本部長)	〃

2.監査役候補

若 林 義 裕	(東亜紡織株式会社(泉大津市) 取締役)	新任
西 面 隆 司	(監査役)	重任
浅 野 英 雄	(センコー株式会社 顧問)	新任

3.退任予定監査役

中 野 繁	(常勤監査役)
吉 本 隆 太 郎	(監査役)

注記

- 1.株主総会終了後の取締役会で田中昌弘氏を代表取締役社長(重任)に選任する予定。
- 2.監査役の互選をもって若林義裕氏を常勤監査役に選任する予定。
- 3.浅野英雄氏は社外監査役の候補者。

## 新任監査役候補 略歴

若林 義裕 (昭和21年12月8日生)	昭和44年 3月	早稲田大学法学部卒業
	昭和44年 3月	東亜紡織(株)入社
	平成 6年 1月	同社衣料素材事業部毛糸営業部長
	平成 8年 4月	同社東京支店長
	平成12年 3月	同社取締役管理本部長
	平成14年 3月	同社取締役非繊維事業本部長
	平成15年10月	同社取締役
		現在に至る
浅野 英雄 (昭和16年4月16日生)	昭和40年 3月	神戸大学経営学部卒業
	昭和40年 4月	チッソ(株)入社
	平成10年 6月	同社ビニール事業部長
	平成12年 6月	同社退社
	平成12年 6月	センコー(株)監査役(常勤)
	平成15年 6月	同社監査役退任
	"	同社顧問
		現在に至る